

令和8年3月定例会 議案第4号の概要

目次

1. 予算の規模
2. 一般会計予算の補正額
3. 歳出補正予算の主な事業
4. 主な事業の概要

1. 予算の規模

(単位：千円)

会計名		補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計		17,697,214	13,416	17,710,630
特別会計	国民健康保険特別会計(事業勘定)	2,653,783	△21,785	2,631,998
	後期高齢者医療特別会計	795,556	△11,311	784,245
	介護保険特別会計(事業勘定)	2,524,332	△54,762	2,469,570
	市木診療所特別会計	64,066	△2,285	61,781
	小 計	6,037,737	△90,143	5,947,594
病院事業会計		2,515,194	△150,709	2,364,485
水道事業会計		940,901	△5,901	935,000
下水道事業会計		231,164	△1,130	230,034
合 計		27,422,210	△234,467	27,187,743

2. 一般会計予算の補正額

今回補正額

1, 3 4 1 万 6 千 円

補正後予算総額

1 7 7 億 1, 0 6 3 万 円

(単位：千円)

予算額	令和6年度 (最終)	令和7年度						
		当 初	第 1 号	第 2 号	第 3 号	第 4 号	第 5 号	補正後
17,553,417	16,730,000	126,079	17,858	150,401	72,182	97,919	17,710,630	
	第 6 号	第 7 号	第 8 号	第 9 号	第 10 号	第 11 号		
	0	22,258	23,416	457,101	0	13,416		

3. 歳出補正予算の主な事業

I 市民サービスの向上 4,202千円

事業名	事業費
(1) 戸籍住民基本台帳費 臨時的経費	4,202千円

II 社会資本整備事業 157,879千円

事業名	事業費
(1) 地籍調査事業	151,379千円
(2) 漁港整備事業	2,000千円
(3) 砂防事業	4,500千円

III 子育て応援事業 36,059千円

事業名	事業費
(1) 物価高対応子育て応援手当上乗せ支給事業	36,059千円

IV 病院事業継続への支援 120,000千円

4. 主な事業の概要

I 市民サービスの向上

戸籍住民基本台帳費 臨時的経費

4, 202千円 市民協働課

(単位：千円)

事業概要

戸籍の附票や国外転出者のマイナンバーカードに、旧氏（旧姓）およびその振り仮名を正しく記載できるようにするため、必要なシステム機能の整備を行う。

併せて、住民票等の各種証明書への氏名の振り仮名記載を早期に実現するための改修を進める。

これにより、旧氏を使用する場面での手続きが分かりやすくなるほか、証明書の記載内容の統一や誤記防止に繋がり、行政サービス全体の正確性と住民利便の向上が期待される。

なお、事業の実施にあたっては、国の「社会保障・税番号制度システム整備費補助金」を活用し、関連法令及び国の交付要綱に基づき適切に事務を行う。

区分		今回補正額	補正前の額	補正後の額
事業費		4,202	6,057	10,259
財源内訳	国庫支出金	4,202	4,114	8,316
	地方債	0	0	0
	その他	1,300	0	1,300
	一般財源	△1,300	1,943	643

※国庫支出金：社会保障・税番号制度システム整備費補助金

事業詳細の説明

(1) 戸籍附票システム旧氏改修業務 1,848千円

戸籍附票に旧氏を正確に記録・表示するため、クラウド環境にある戸籍附票システムの旧氏記載機能の追加を行い、証明書の整合性と事務の適正化を図る。

(2) コンビニ交付システム旧氏改修業務 1,144千円

コンビニ交付された戸籍の附票等に旧氏が正しく反映されるよう、コンビニ証明発行旧氏記載機能の追加を行い、旧氏情報と確実に連携させ、出力内容を統一することで、住民サービスの質向上を図る。

(3) 戸籍附票への旧氏（振り仮名含む）記載対応業務 726千円

戸籍附票へ旧氏及び振り仮名を記載できるよう、住民基本台帳システムの入力画面・帳票出力・データ項目の整備を行い、旧氏の確認や手続きの円滑化を図るための対応業務

(4) 氏名振り仮名の職権記載に伴う9条2項通知一括取込対応業務 484千円

住民票の氏名振り仮名を職権記載するため、住民基本台帳法第9条第2項に関する通知データを一括で取り込める機能を整備し、正確な反映と事務負担の軽減を図る改修業務

4. 主な事業の概要

Ⅱ 社会資本整備事業

地籍調査事業

151,379千円 農地水産林政課

(単位：千円)

事業概要

国土調査法に基づいて土地の明確化を図るため、一筆ごとの土地について所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量する。

事業詳細の説明

市が実施主体となり、大字大平（釜ヶ谷）0.51km²、大字大納（恋ヶ浦）0.79km²、大字崎田（野中）0.29km²の区域で地籍調査を実施します。

また、南那珂森林組合が実施主体として行う地籍調査については、事業補助金を交付し、大字都井（堤下）0.59km²、大字市木（古川）0.79km²の区域を調査します。

区 分		今回補正額	補正前の額	補正後の額
事業費		151,379	62,121	213,500
財源内訳	国県支出金	95,355	44,497	139,852
	地方債	0	0	0
	その他	0	108	108
	一般財源	56,024	17,516	73,540

漁港整備事業（県営事業負担金）

2,000千円 農地水産林政課

(単位：千円)

事業概要

漁船の安全操業の確保や漁港の背後集落へ地震・津波等があった際の減災を図るため、県が実施する漁港等の基盤整備の費用の一部を負担する。

事業詳細の説明

宮之浦漁港第5物揚場耐震補強工事
都井漁港（立宇津地区）防風柵設置工事に係る方塊ブロック製作

区 分		今回補正額	補正前の額	補正後の額
事業費		2,000	20,000	22,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	△1,500	20,000	18,500
	その他	0	0	0
	一般財源	3,500	0	3,500

4. 主な事業の概要

II 社会資本整備事業

砂防事業（県営事業負担金）

4,500千円

都市建設課

（単位：千円）

事業概要

近年の集中豪雨によりがけ崩れ発生の危険性が懸念されることから、早急に対策を講じる必要がある。このことから、県が急傾斜地崩壊防止対策事業を実施し、その費用の一部を負担する。

事業詳細の説明

穂佐ヶ原1地区 擁壁工42.0m
東上池1地区 事前調査、工事用道路

区 分		今回補正額	補正前の額	補正後の額
事業費		4,500	7,000	11,500
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	4,000	6,300	10,300
	その他	0	0	0
	一般財源	500	700	1,200

4. 主な事業の概要

Ⅲ 子育て応援事業

物価高対応子育て応援手当上乗せ支給事業

36,059千円

福祉事務所

(単位：千円)

事業概要

物価高騰の長期化に伴い経済的負担が増している子育て世帯を支援するため、物価高対応子育て応援手当の上乗せ分を支給する。

事業詳細の説明

支給対象 令和8年3月31日までに出生した0歳から高校3年生までの児童
1,150世帯 2,320人
支給金額 児童一人当たり15,000円×2,320人=34,800千円
事務費 1,259千円

区 分		今回補正額	補正前の額	補正後の額
事業費		36,059	0	36,059
財源内訳	国県支出金	36,059	0	36,059
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0

4. 主な事業の概要

IV 病院事業継続への支援

病院事業会計貸付金

120,000千円

財務課

(単位：千円)

事業概要

医師の確保が困難な状況により、入院収益及び外来収益の減少が続いている病院事業会計に対し、資金不足を補填するため、長期貸付金による財政支援を行う。

事業詳細の説明

令和6年度末に内科医師3名が退職し、医師確保の取組を進めているものの、確保の目途が立っていない状況にあるため、入院収益及び外来収益の減少が続いている病院事業会計に対し、財政支援を行う。

区 分		今回補正額	補正前の額	補正後の額
事業費		120,000	150,000	270,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	120,000	150,000	270,000

